

グラフで見る景気予報(2月)

【今月の景気判断】

景気は減速を続けている。輸出拡大の勢いが鈍化するなか、回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、在庫調整を背景に生産が弱含んでいる。企業収益が改善し、設備投資は高水準を維持しているが、先行指標が減速している。賃金が伸び悩むなか、雇用の改善傾向も一巡し、個人消費の回復力が弱まっている。住宅投資は弱含んでおり、公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気の変速とデジタル関連分野での在庫調整を背景に生産の減少が続く、景気は調整局面が続く。

【今月の景気予報】

	3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後		3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後
景気全般	↘		↘	輸出	↘		↘
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↘		↘	生産	↘		↘
設備投資	→		→	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	→		↘

(注) 1. 3ヵ月前～、～3ヵ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～低金利と大型減税の効果が剥落する米国、ハードランディング懸念が残る中国
- ・国内景気の二極化～在庫調整で生産が減少するデジタル関連分野と輸出が好調な鉄鋼や自動車など
- ・市場動向とその影響～高止まりする原油価格の先行きと米国双子の赤字を背景にしたドル下落懸念

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail：m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1．景気全般	景気は減速している	景気は減速している	3
2．生産	弱含んでいる	弱含んでいる	6
3．雇用	改善傾向が一服	改善が一巡している	7
4．所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5．個人消費	回復力が弱まっている	回復力が弱まっている	8
6．住宅投資	伸びが鈍化している	弱含んでいる	9
7．設備投資	高水準を維持しているが、先行指標が減速	高水準を維持しているが、先行指標が減速	9
8．公共投資	減少している	減少している	10
9．輸出・輸入	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	10～11
10．物価	消費者物価は小幅マイナスで推移している	消費者物価は小幅マイナスで推移している	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11．原油（＊）	下落している	高止まりしている	12
12．国内金利（＊＊）	長期金利は低水準でもみ合い	長期金利は低下基調で推移	13
13．米国金利	短期金利、長期金利ともに上昇	短期金利は上昇、長期金利はやや低下	13
14．国内株価（＊＊）	上昇している	レンジ内で推移	14
15．米国株価	上昇している	軟調に推移している	14
16．為替（＊＊）	ドル安・円高気味で推移	ドルは対ユーロ中心に上昇	15
17．金融（＊＊）	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

（＊） 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

（＊＊） 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

3．雇用

～失業者は減少しているが、雇用者は4月をピークに増えていない。失業率の改善は、主に失業者の減少と非労働力人口の増加によってもたらされており、雇用の改善は一巡している。

6．住宅投資

～住宅着工戸数は、ローン減税縮小を前にした需要先食いの反動もあって9月をピークに減少している。

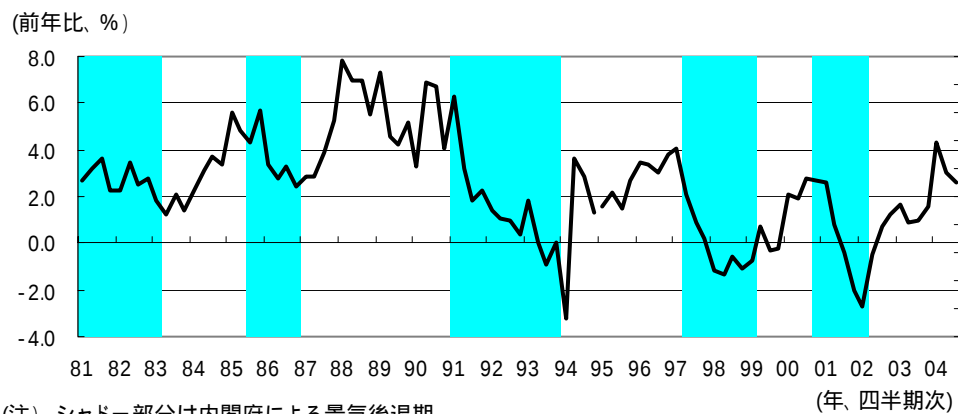
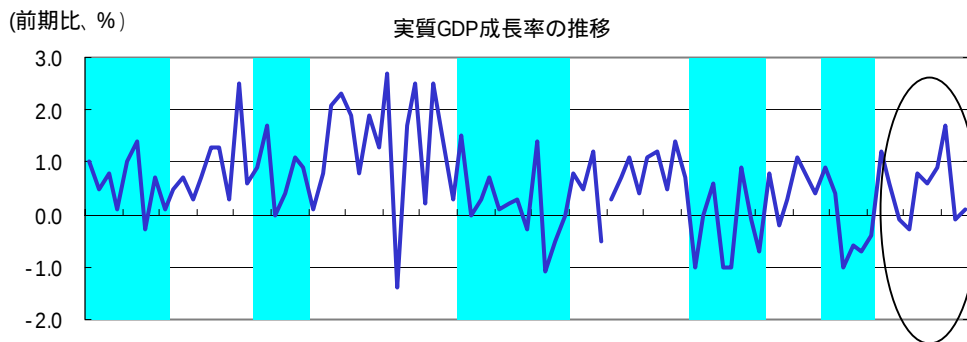
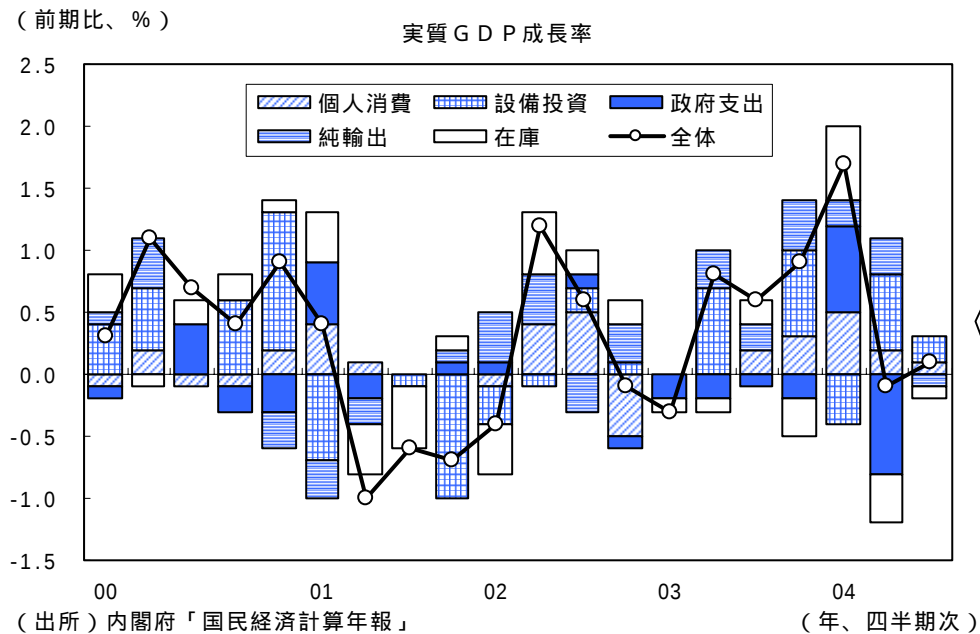
【主要経済指標の推移】

景 気	経 済 指 標	04	04	04	04	04	04	04	04	05
		4-6	7-9	10-12	8	9	10	11	12	1
全 般	実質GDP(前期比年率)	-0.6	0.2							
	短観業況判断DI (大企業製造業)	22	26	22	15<3月予想>					
	(大企業非製造業)	9	11	11	10<3月予想>					
	(中小企業製造業)	2	5	5	-1<3月予想>					
	(中小企業非製造業)	-18	-17	-14	-18<3月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	34.3	37.8							
	(製造業)	37.8	35.6							
	(非製造業)	31.8	39.3							
	景気動向指数(DI,先行指数)	68.1	54.2		62.5	33.3	18.2	36.4		
	景気動向指数(DI,一致指数)	71.2	54.6		45.5	36.4	10.0	60.0		
生 産	全産業活動指数(除く農水業)	2.3	2.2		2.2	1.5	0.3	2.7		
	第3次産業活動指数	1.6	2.2		2.7	2.4	2.3	2.7		
	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	2.6	-0.7	-0.8	0.1	-0.4	-1.3	1.7	-1.2	
雇 用 ・ 所 得	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	2.9	-1.1	0.1	-2.3	1.6	-1.3	1.3	0.7	
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	-0.4	2.1	-2.5	1.9	2.1	-1.0	0.8	-2.3	
	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.8	4.5	4.8	4.6	4.7	4.5	4.4	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5378	5355	5340	5368	5351	5351	5336	5334	
	新規求人倍率(倍)	1.11	1.41	1.52	1.40	1.45	1.55	1.57	1.44	
個 人 消 費	有効求人倍率(倍)	0.74	0.83	0.95	0.83	0.88	0.93	0.98	0.95	
	現金給与総額	-1.1	-0.2	-0.2	0.2	-0.5	-0.5	1.8	-1.0	
	実質消費支出(勤労者世帯)	3.8	1.0	-1.5	-0.2	0.3	0.1	-0.7	-3.8	
	平均消費性向(季節調整済)	75.4	72.7	73.5	75.4	71.6	72.6	71.5	76.4	
	家電販売額(大型店)	1.6	-1.4	-3.0	-10.3	-13.8	-4.1	-4.2	-0.9	
住 宅 投 資	百貨店販売高・東京	-4.0	-3.0	-4.0	-2.7	-5.1	-2.8	-5.9	-3.2	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	3493	3668	3524	1188	1247	1187	1152	1185	
	(前年比、%)	-3.7	9.4	-0.1	10.5	10.1	1.5	0.2	-2.0	
設 備 投 資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	10.3	-8.4		3.1	-1.9	-3.1	19.9		
	(同前年比)	11.9	3.8		5.4	5.0	-9.9	15.1		
公 共 投 資	公共工事請負額	-10.4	-12.4	-15.2	-2.6	-11.4	-22.4	-4.2	-14.6	
	通関輸出(金額 [^] -ス、円建て)	13.4	12.5	11.2	10.5	12.4	11.7	13.4	8.8	
	通関輸出(数量 [^] -ス)	13.9	11.6	4.4	11.0	11.9	5.2	5.4	2.8	
	通関輸入(金額 [^] -ス、円建て)	9.0	13.0	17.0	18.5	12.5	12.7	28.1	11.0	
	通関輸入(数量 [^] -ス)	6.6	6.6	5.8	13.1	3.7	0.6	14.6	2.7	
	経常収支(季調値、百億円)	471.9	461.5		172.5	149.5	136.2	138.6		
	貿易収支(季調値、百億円)	389.5	349.3		125.3	109.7	104.1	105.4		
物 価	外需									
	企業物価指数(国内)	1.1	1.7	2.0	1.7	1.8	2.0	2.0	1.9	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	
金 融	原油価格(WTI期近物,\$/b)	38.3	43.9	48.3	44.9	45.9	53.1	48.5	43.3	46.9
	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.9	1.9	2.0	1.8	2.0	2.0	2.0	2.0	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-3.8	-3.0	-2.8	-2.8	-2.8	-2.8	-2.9	-2.8	
市 場 デ ータ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00069	0.00097	0.00115	0.00118	0.00140	0.00125	0.00100	0.00119	0.00116
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.07955	0.08707	0.08673	0.08887	0.08204	0.08762	0.08608	0.08651	0.09978
	新発10年物国債利回り(%)	1.596	1.647	1.449	1.637	1.502	1.488	1.466	1.395	1.362
	FFレート(%)	1.01	1.44	1.95	1.43	1.62	1.76	1.92	2.15	2.28
	米国債10年物利回り(%)	4.58	4.28	4.16	4.27	4.11	4.07	4.18	4.21	4.20
	日経平均株価(円、期中平均)	11859	10824	11489	11082	10824	10771	10899	11489	11388
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2035	1741	1737	1850	1741	1694	1690	1737	1857
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10435.5	10080.3	10783.0	10173.9	10080.3	10027.5	10428.0	10783.0	10489.9
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	2047.8	1896.8	2175.4	1838.1	1896.8	1975.0	2096.8	2175.4	2062.4
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	108.69	110.92	103.78	109.86	110.92	105.87	103.17	103.78	103.58
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	131.58	136.68	141.39	132.72	136.68	135.17	136.63	141.39	134.84
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.23	1.36	1.21	1.23	1.28	1.32	1.36	1.30

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

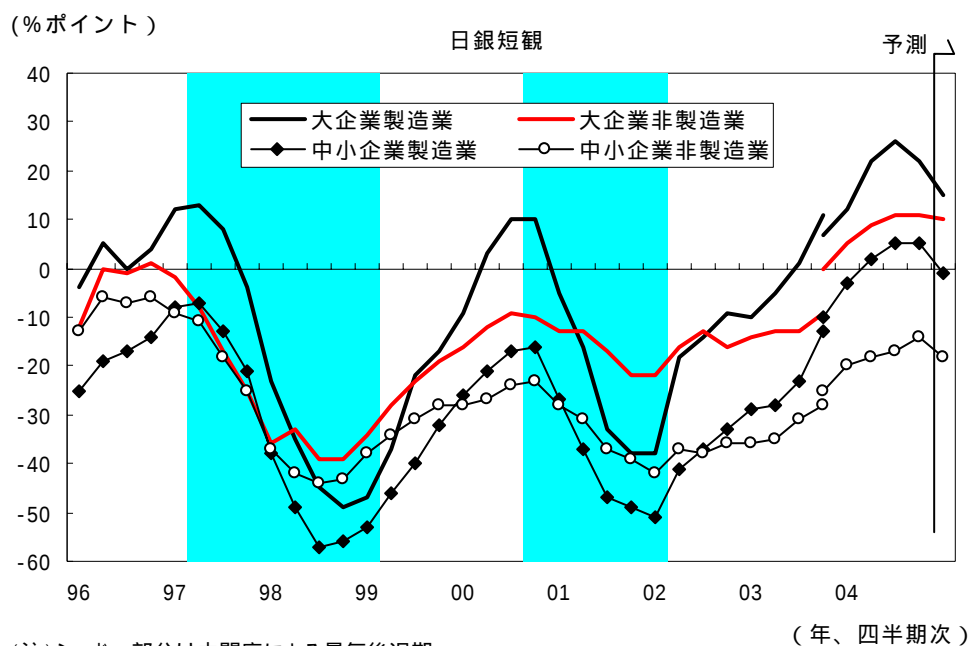
1. 景気全般 ~ 景気は減速している

~ 2004年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.1%(年率+0.2%)と2四半期ぶりのプラスとなったが、今年度に入りほぼゼロ成長が続いている。個人消費の伸びが鈍化し、海外景気の減速を背景とした輸出の伸び鈍化により、外需が8四半期ぶりにマイナス寄与となった。先行きは輸出と設備投資の減速により、景気の調整局面が続く。



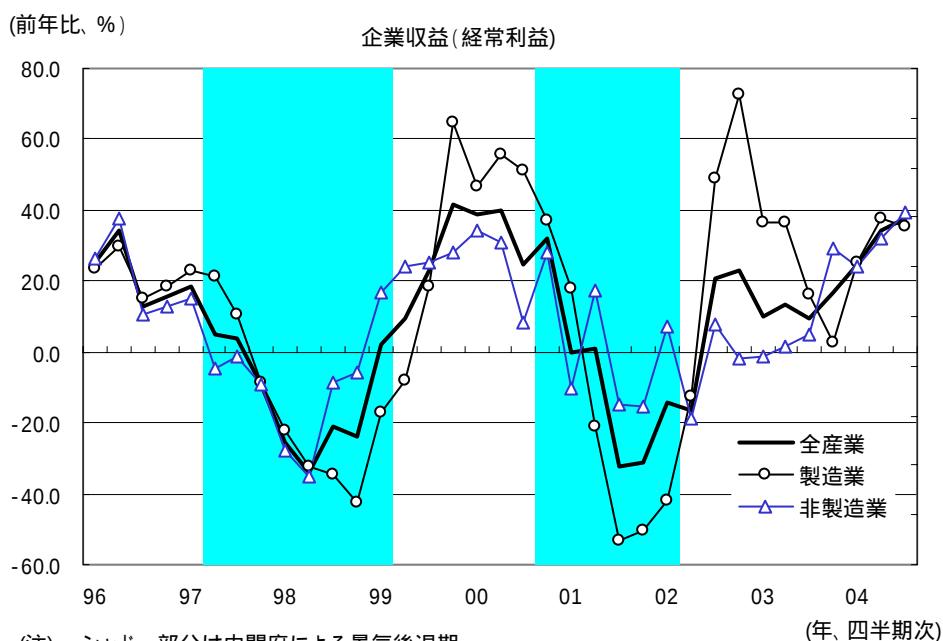
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81~94年: 固定基準年方式、95年~: 連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）が、7 四半期振りに悪化した。デジタル関連の需要弱含みを背景に、特に電気機械では大きな悪化が見られた。非製造業や、中小企業の業況判断は底堅さを示したが、今後は大企業・製造業の悪化が波及して行く可能性がある。



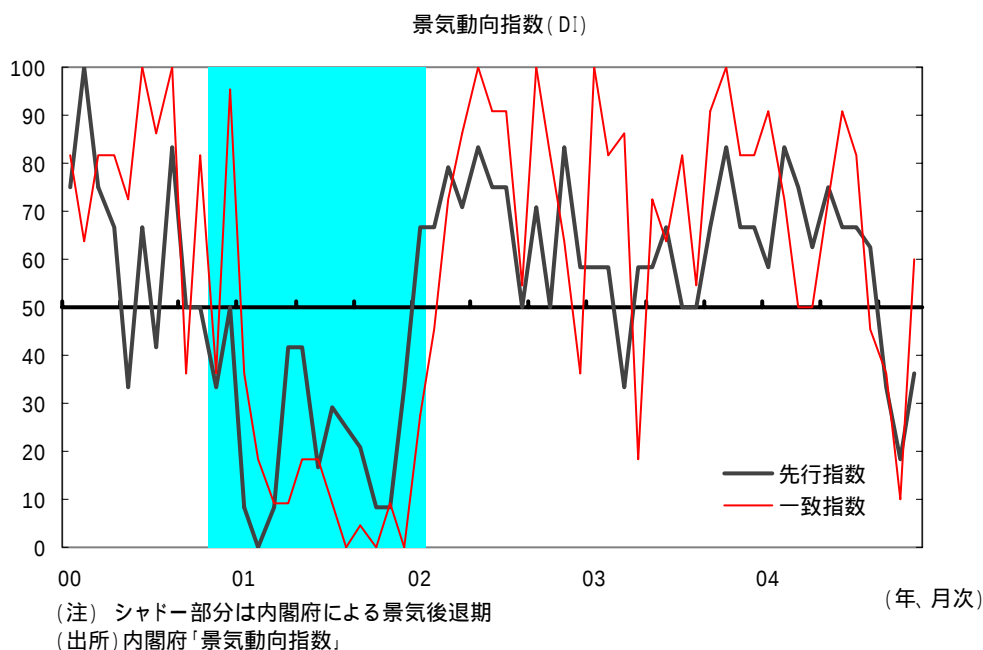
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
2003年12月調査以前と2004年3月調査以降はの計数は連続しない
(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2004 年 7 ～ 9 月期の企業収益は、売上高の順調な伸びを背景に、前年比 +37.8%と9 四半期連続のプラスとなった。製造業主導での回復が続いていたが、回復の遅れていた非製造業も足元では4 四半期連続で同 +20%を超える伸びを記録している。今後は、海外景気の減速を背景とした輸出の減少やこれまでの商品市況上昇によるコストの増加等により、企業収益の悪化が見込まれる。

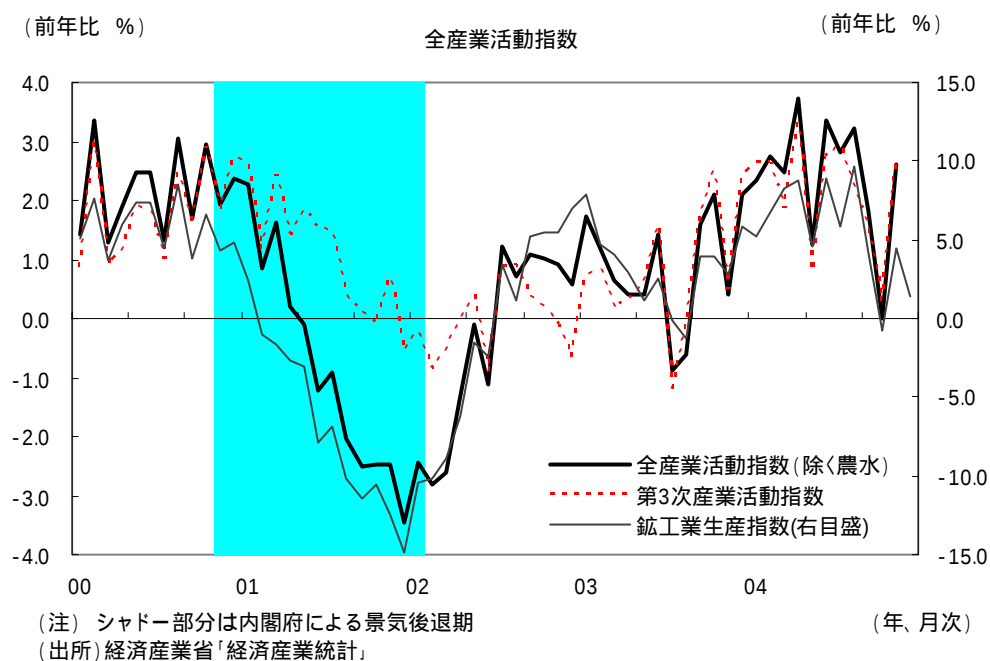


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、11月は60%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を4ヵ月ぶりに上回った。しかし、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は36.4%と、3ヵ月連続で50を下回っており、景気は後退局面に入っている可能性がある。

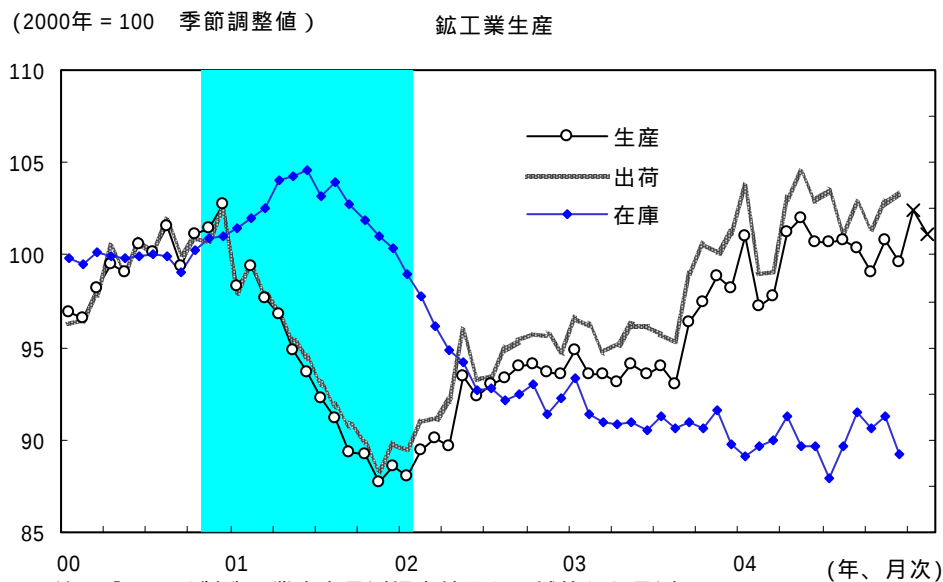


～11月の第3次産業活動指数は前年比+2.7%、全産業活動指数が同+2.6%と、ともに15ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業を中心に底堅さを維持しているが、今後は生産活動が弱まるとともに第3次産業活動指数も鈍化することが予想される。



2. 生産 ～弱含んでいる

～12月の鉱工業生産は前月比 - 1.2%と2ヵ月ぶりに低下した。10～12月期も同 - 0.8%と2四半期連続で低下しており、電子部品・デバイス工業など一部業種での在庫調整や自動車の生産調整などを背景に、生産は低下傾向にある。予測指数(1月+2.8%、2月-1.2%)によると1～2月の生産水準は持ち直す見込みであるが、海外景気の動向次第では下ブレの可能性がある。

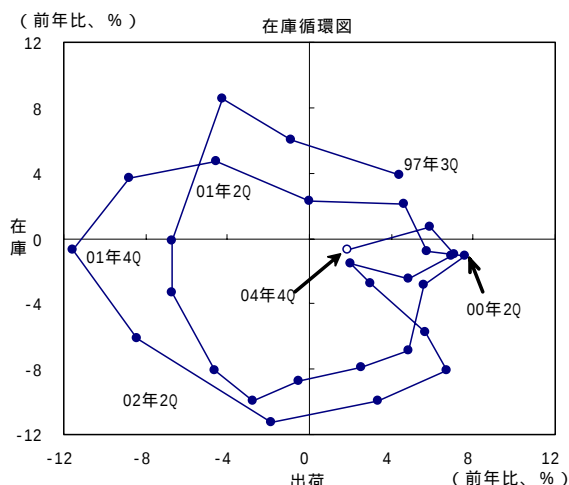


(注) 「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測。

シャドー部分は、内閣府による景気後退期。

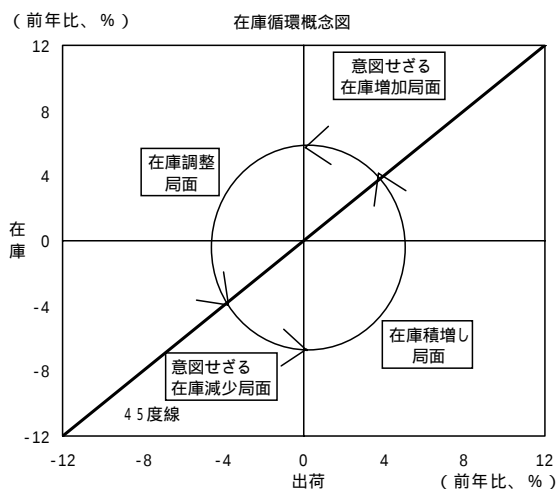
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

～在庫循環図によると、出荷の伸びが急速に鈍化すると同時に、在庫も減少に転じており、在庫調整局面に入りつつあると判断される。今後、景気減速とともに出荷がさらに落ち込むと、それにとまって在庫を圧縮する動きが強まると考えられる。



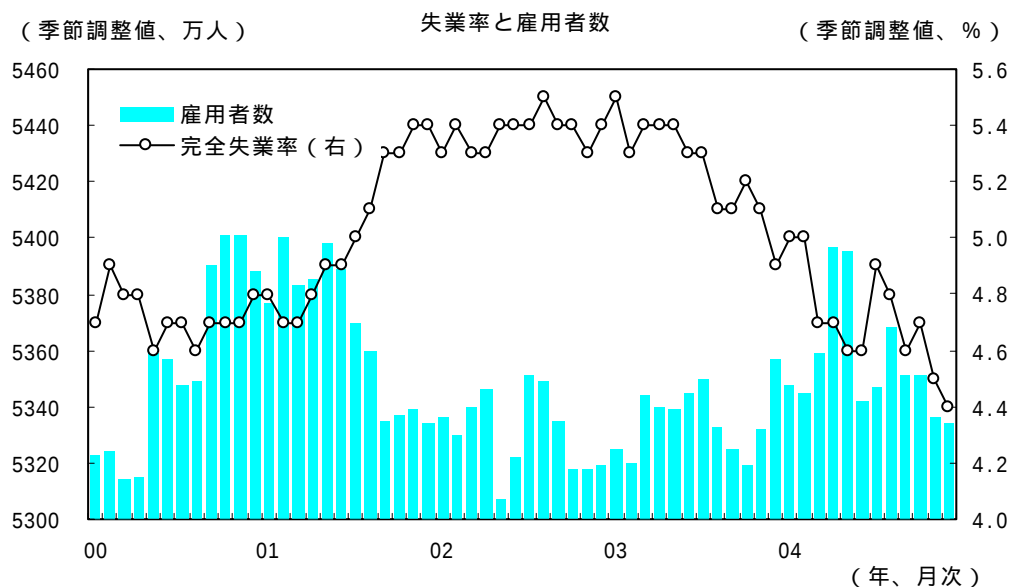
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。

(出所) 経済産業省「経済産業統計」



3. 雇用 ～改善は一巡している

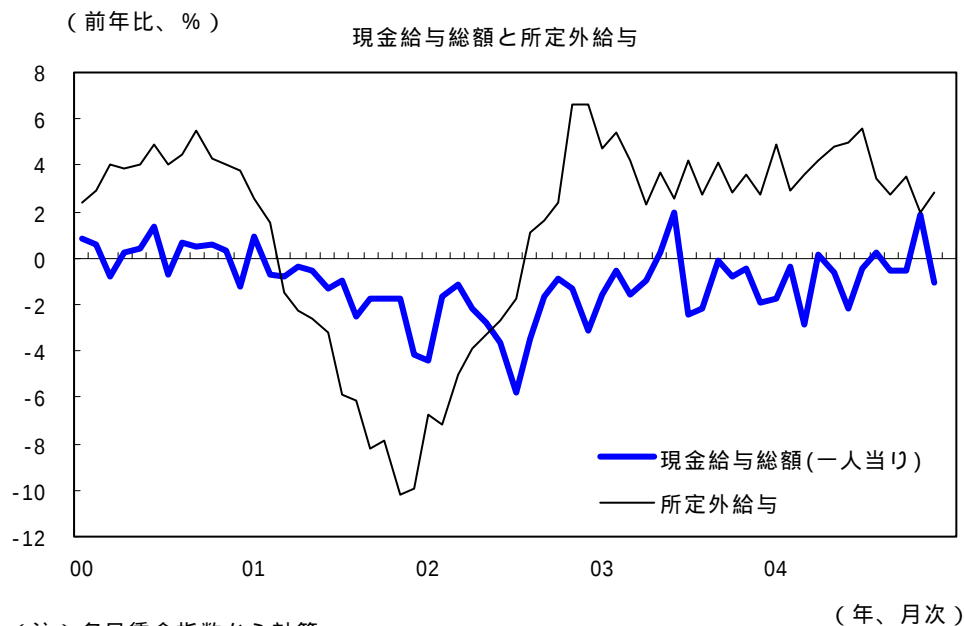
～12月の完全失業率（季節調整値）は4.4%と前月より0.1%pt改善した。就業者が前月比+29万人と4ヵ月ぶりに増加し、失業者が同-6万人と2ヵ月連続で減少した。ただし、雇用者は前月比-2万人と2ヵ月連続で減少しており、景気の減速を受けて雇用の改善は一巡している。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～伸び悩んでいる

～12月の1人当たり現金給与総額は前年比-1.0%と伸び悩みが続いている。所定内給与が低迷しているほか、特別給与が前年比-1.5%と冬季賞与は前年比マイナスとなった可能性がある。企業業績の改善が家計に波及しておらず、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

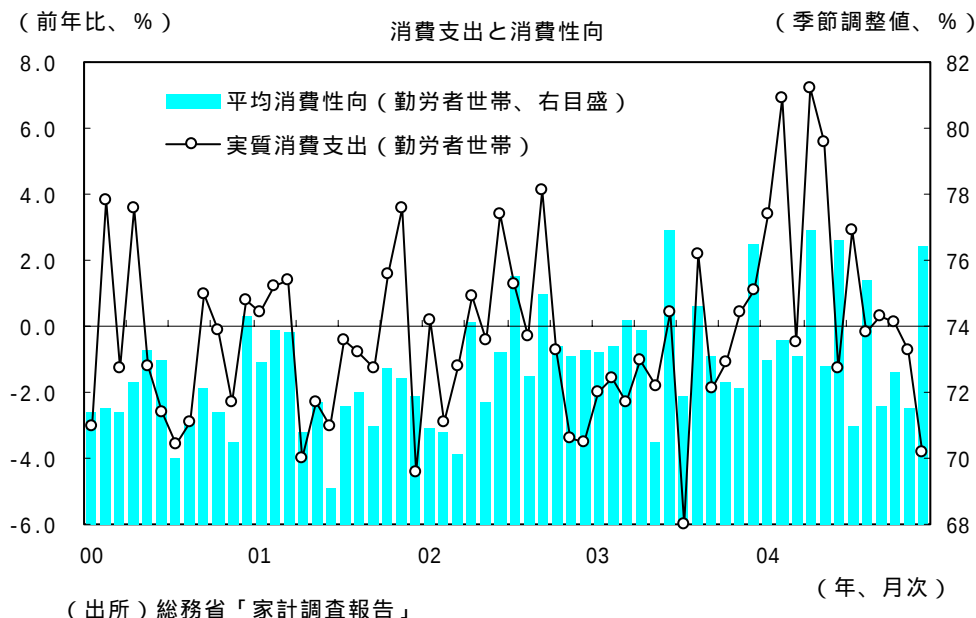


（注）名目賃金指数から計算。

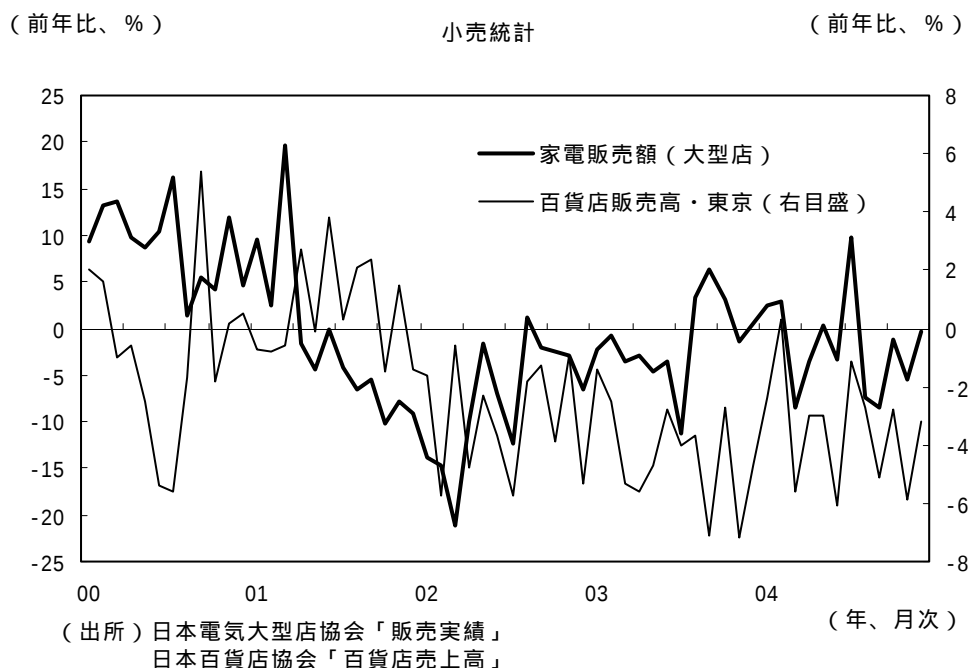
（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～回復力が弱まっている

～12月の実質可処分所得（勤労者世帯）が前年比 - 3.7%と大幅に減少し、実質消費支出も前年比 - 3.8%と大幅に減少した。平均消費性向（季調値）は76.4%と上昇したが、賃金の伸び悩みや雇用環境の改善一巡を受けて個人消費は息切れしてきている。

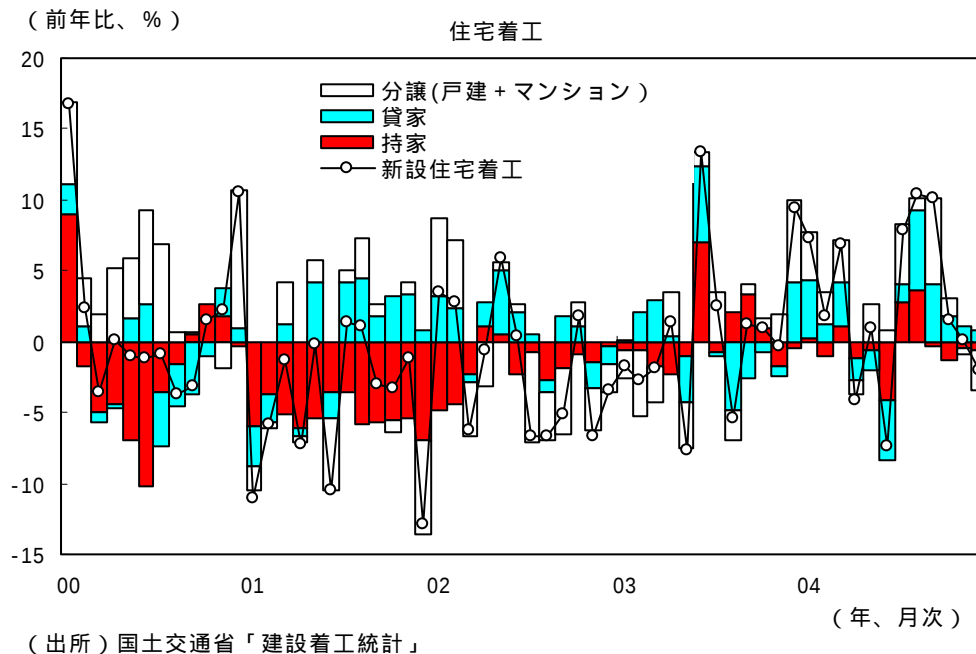


～12月の百貨店販売（東京）はギフト（贈り物）需要は好調だったが、全体の4割を占める衣料品が振るわず前年比 - 3.2%と10ヵ月連続して前年実績を下回った。また、家電販売額もテレビやDVDは好調だったが、白物やパソコン、暖房器具などが振るわず前年比 - 0.3%と5ヵ月連続して前年割れとなった。



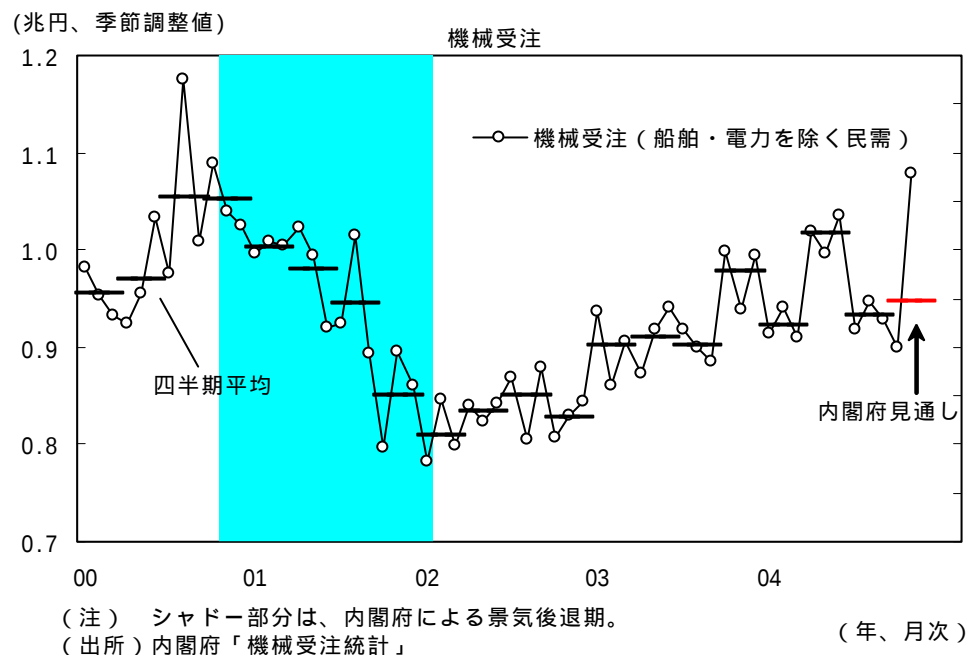
6．住宅投資 ～弱含んでいる

～12月の住宅着工戸数は前年比 - 2.0%（年率118.5万戸）と6ヵ月ぶりに前年実績を下回った。貸家が前年比 + 2.1%と6ヵ月連続で増加したが、持家が同 - 2.2%と4ヵ月連続で減少、分譲も同 - 8.9%と2ヵ月連続で減少した。住宅ローン減税縮減前の駆け込み効果のはく落に加えて、景気減速の影響により住宅投資は弱含みが続く見込みである。



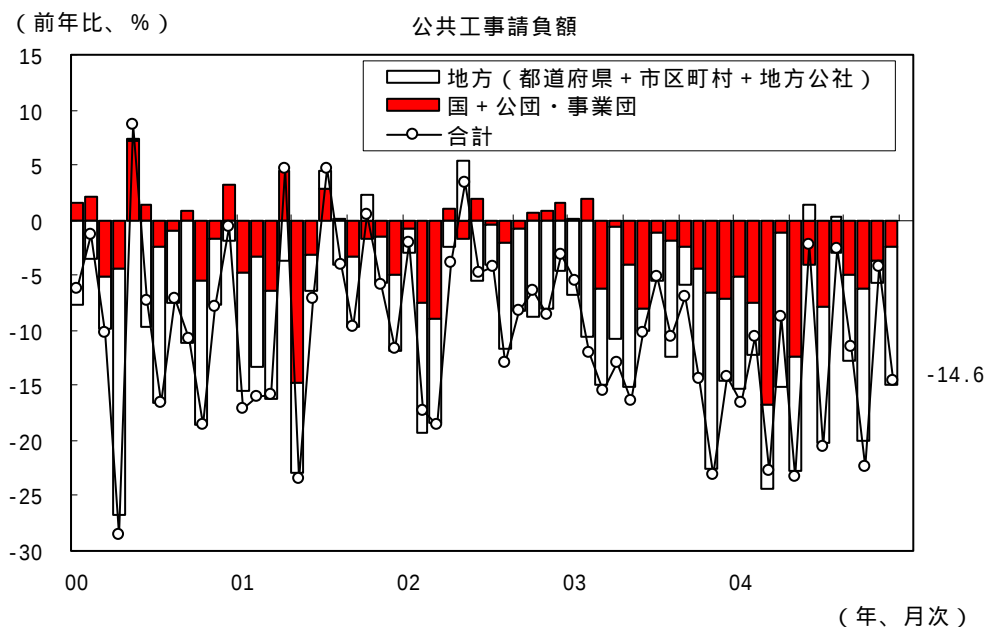
7．設備投資 ～高水準を維持しているが、先行指標は減速

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、11月は前月比19.9%と3ヵ月振りに増加し、2000年のITバブル時の水準に達した。11月の大幅増加は、金融保険業（同 + 163.1%）、通信業（同 + 45.1%）の高い伸びによる影響が大きく、一時的な伸びの可能性が高い。今後は景気の減速に伴って機械受注も減少基調にもどる見込である。



8．公共投資 ～減少している

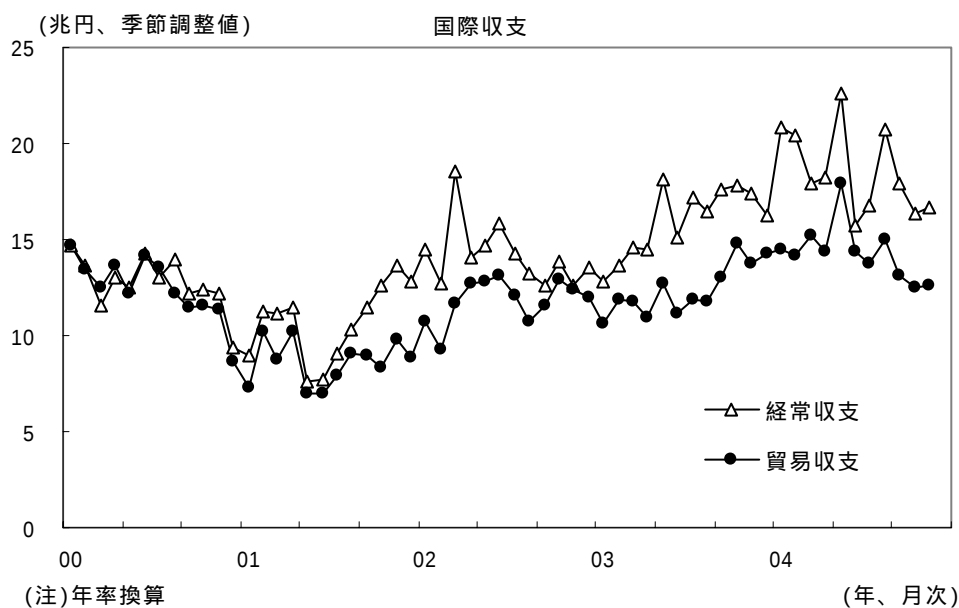
～12月の公共工事請負額は前年比 - 14.6%とマイナス幅が拡大した。国の工事は同 - 25.7%と大幅な落ち込みが続き、地方の工事でも同 - 16.6%と落ち込み幅が大きい。今後も国を中心に落ち込みは続くと思われる、公共投資全体では減少基調で推移しよう。今年度補正予算が組まれ災害復旧費が上乘せされる可能性があるが、実際に影響が出てくるのはもう少し先となる。



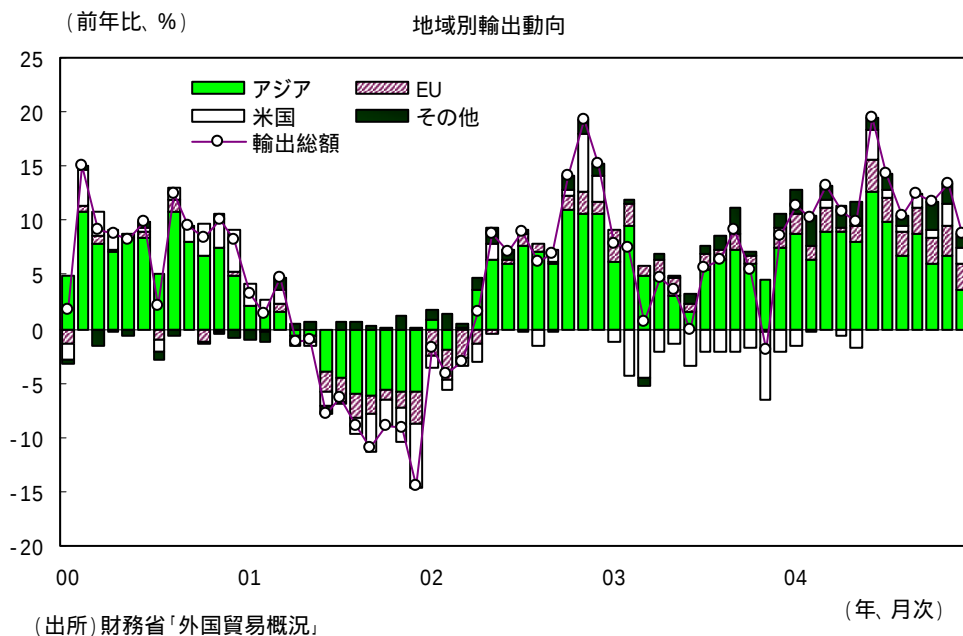
(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9．国際収支・輸出入 ～輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり

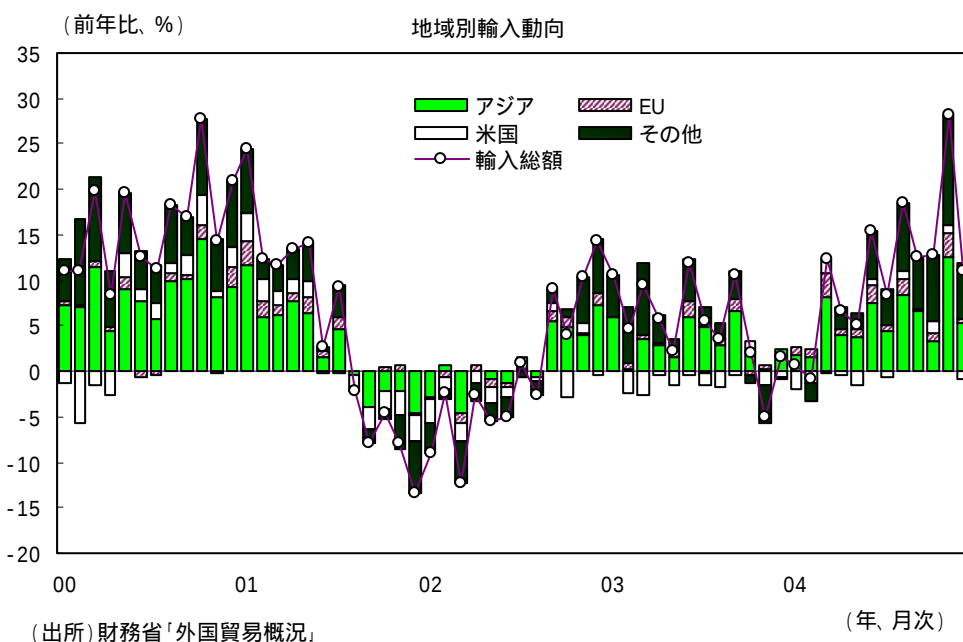
～経常収支黒字は高水準ながら頭打ちとなっている。11月の黒字額 (季節調整値) は10月とほぼ同水準であった。最近の傾向をみると、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易黒字が縮小する傾向にあるため、経常収支全体の黒字幅も縮小傾向になっている。年央にかけて、世界景気の減速により輸出が鈍化してくるため、経常黒字幅は縮小すると見込まれる。(11ページの輸出・輸入を参照)



～12月の輸出金額は前年比+8.8%と一桁の伸びにとどまった。中南米・中東欧などその他地域への輸出は好調を続け、欧米向け輸出も底堅い。しかし、ウエイトの大きいアジア向け輸出は、デジタル関連の需要一服や投資活動の減速により電気機械や一般機械を中心に伸びが鈍化してきている。今後も中国の引き締め政策や米国の減税効果一巡の影響により、輸出は減速が見込まれる。

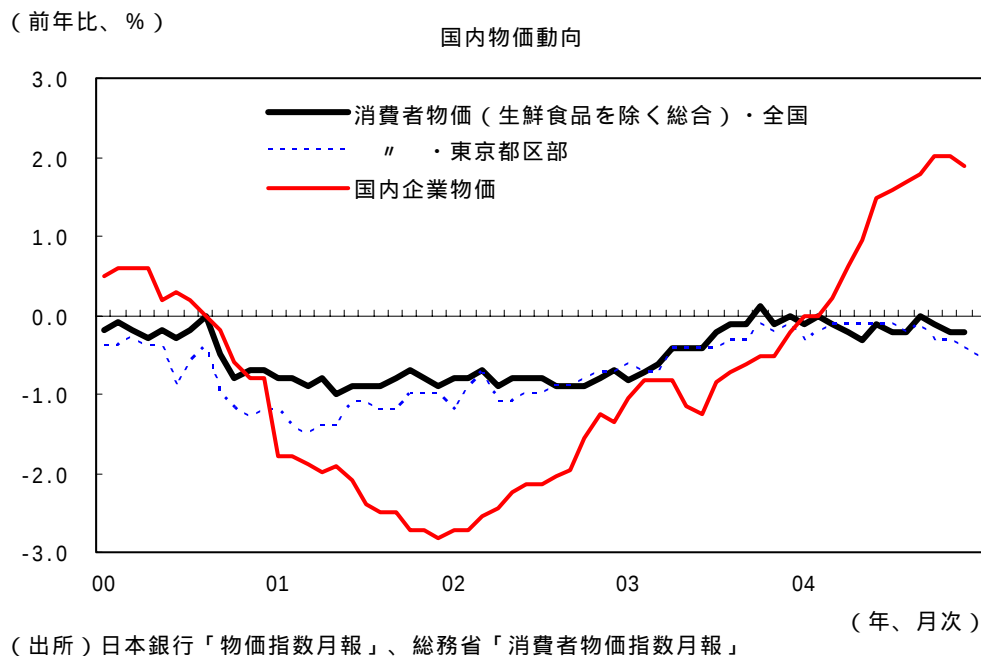


～12月の輸入金額は前年比+11.0%となった。半導体等電子部品の輸入が前年割れとなるなど、国内生産活動の調整の影響が一部品目に出ている。しかし、国内で品不足となっている鉄鋼の輸入は数量ベースで大幅に増加し、原油や金属の価格上昇が輸入金額を押し上げている。生産拠点の海外シフトに伴う逆輸入の増加や原油輸入価格の高止まりにより、当面、輸入は高水準が続くとみられる。



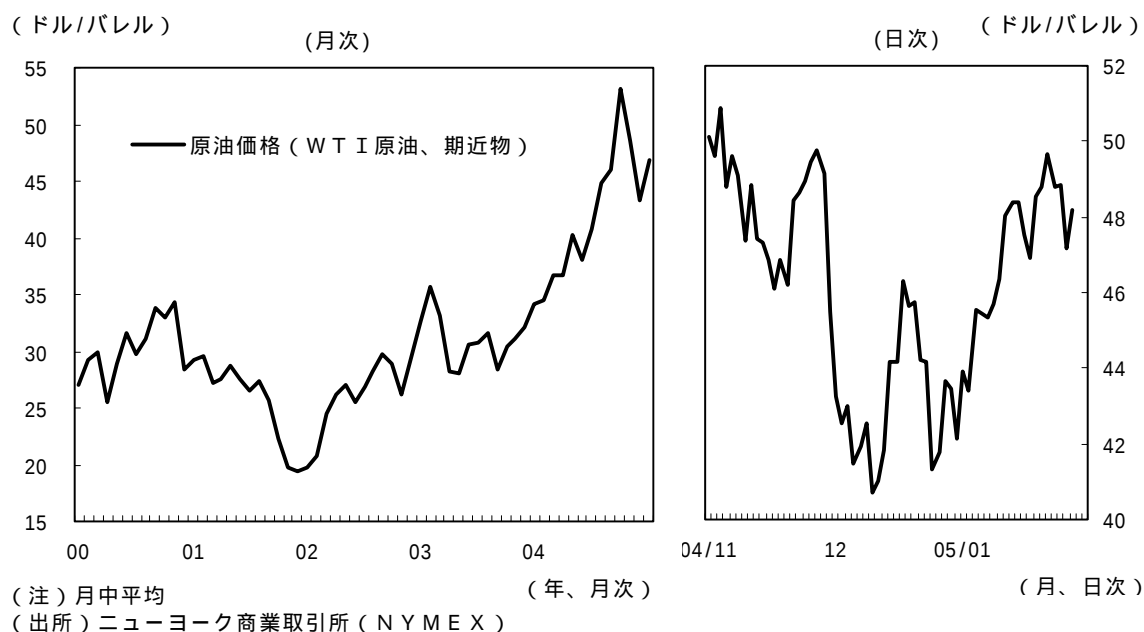
10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナスで推移している

～12月の国内企業物価は前年比+1.9%と、石油・石炭製品の上昇が一服したことなどから前月に比べて伸びが低下した。また、1月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は固定電話通信料の値下げなどもあり前年比-0.5%と下落幅が0.1%ポイント拡大した。



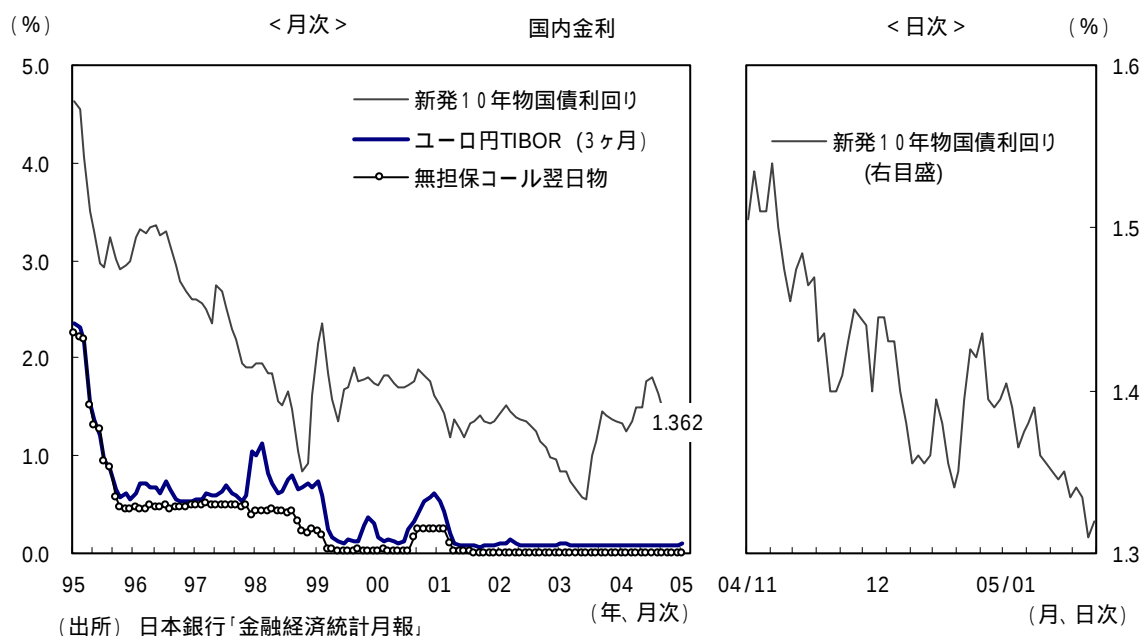
11. 原油 ～高止まりしている

～WTI原油価格（期近物）は冬の暖房供給への懸念から50ドル目前まで反発していたが、足元では1月30日のOPEC総会で生産枠据え置きが決定されたことや、イラクの選挙が予定通り実施されたことなどをを受けて反落した。ただ、冬の気候しだいでは再び価格が上昇する可能性があり、当面は荒い値動きが続く見込みである。



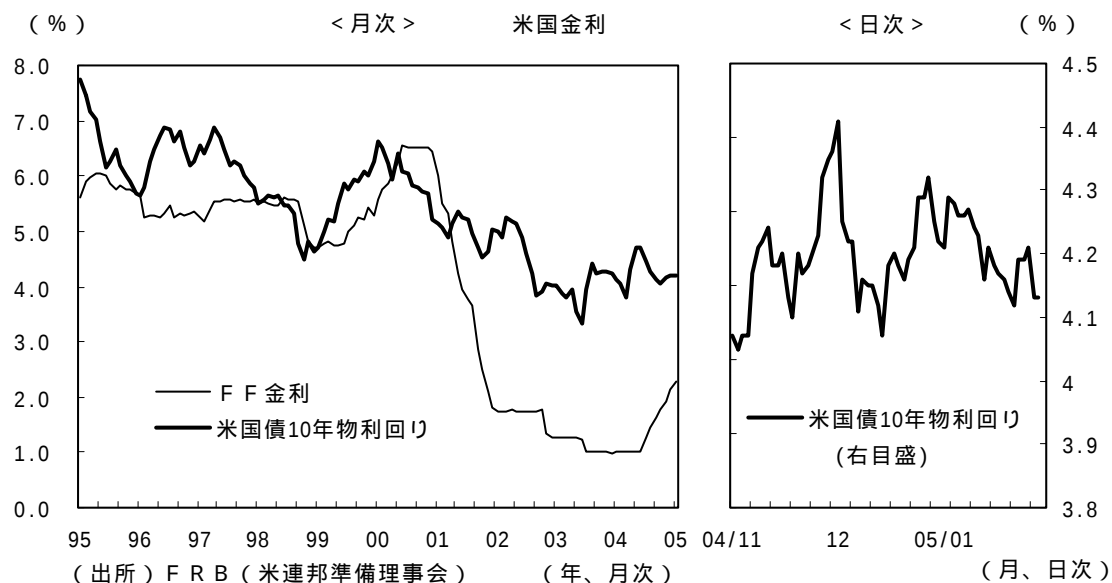
12. 国内金利 ～低下基調で推移

～10年債利回りは、11月の機械受注が予想より強かったことや円高が一服したことから一時的に上昇する局面もあったが、1月中は概ね低下基調で推移した。運用難の状況が続く中、投資家の購入意欲が堅調であったことや、月末にかけては株価が伸び悩んだことが金利低下要因となった。今後、景気減速感がさらに強まってくると考えられ、金利は引き続き低水準で推移しよう。



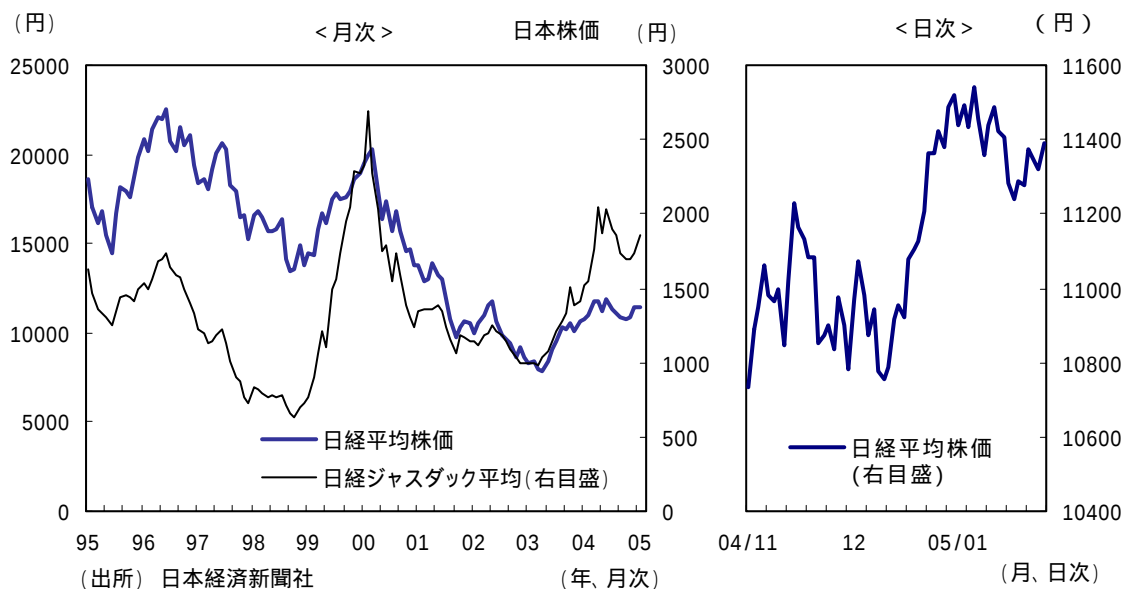
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利はやや低下

～F R B (米連邦準備理事会) はF F金利の誘導目標を12月に0.25%上げた(年2.25%)が、2月1, 2日のF O M C (連邦公開市場委員会) でも引き続き0.25%の引上げ(年2.5%)が確実視されている。一方、長期金利はインフレ率の落ち着き等を背景に、やや低下した。今後、F F金利は中立水準に向けて上昇余地があるものの、長期金利は物価の安定を背景に横ばい圏内で推移すると見込む。



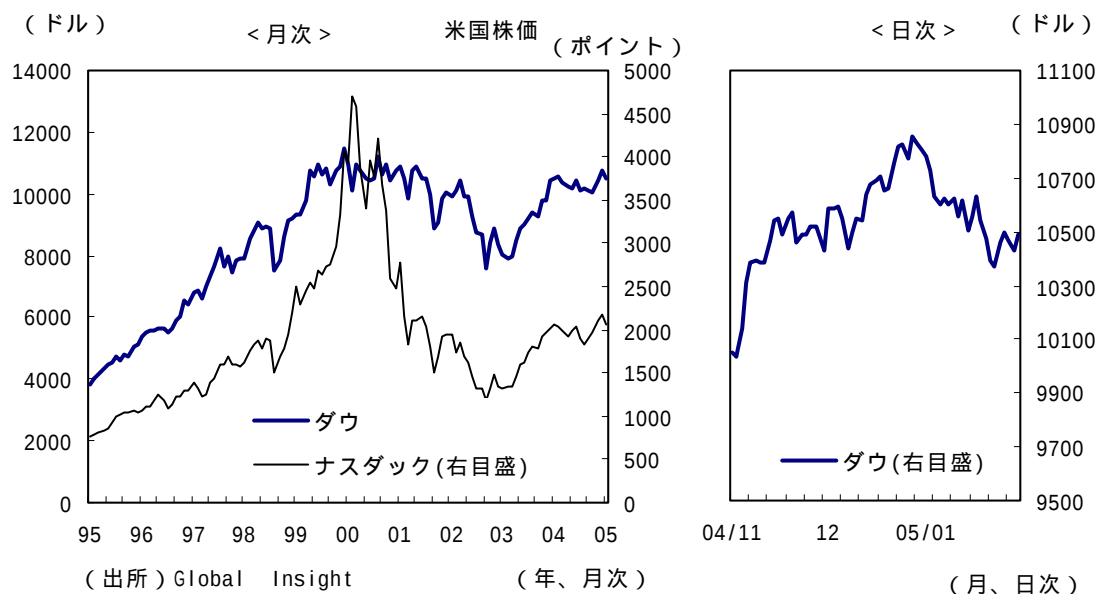
14．国内株価 ～レンジ内で推移

～日経平均株価は、1月中はレンジ内で推移した。昨年末の流れを受けて年明け後も堅調に推移し一時11,500円台を回復したが、景気の先行きに慎重な見方が出る中、買い上がる材料にも欠け頭打ちとなった。月後半には米国株の下落につれ安となる局面もあったが、企業業績の改善期待から下げ渋った。当面は内外景気拡大の勢い鈍化が予想され、株価には下押し圧力がかかってこよう。



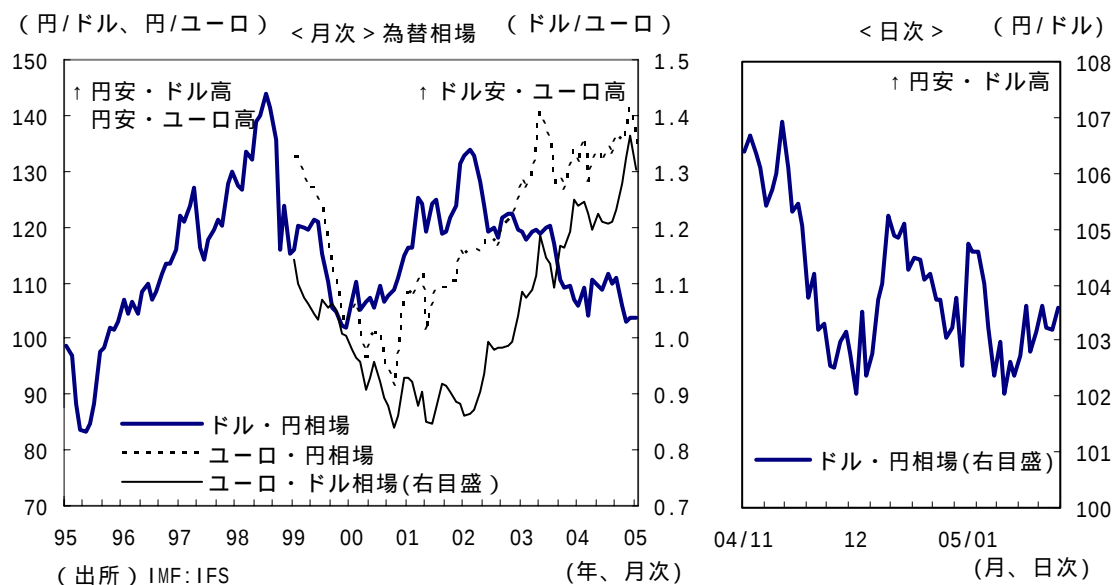
15．米国株価 ～軟調に推移している

～米国株式市場では、原油価格の乱高下や2004年10～12月期のGDP（速報値）が低調となったことなどから、ダウ、ナスダックともに軟調に推移した。今後の株価は、原油価格や企業業績、雇用の回復動向などに左右されるが、概ね横ばい圏内で推移するとみられる。



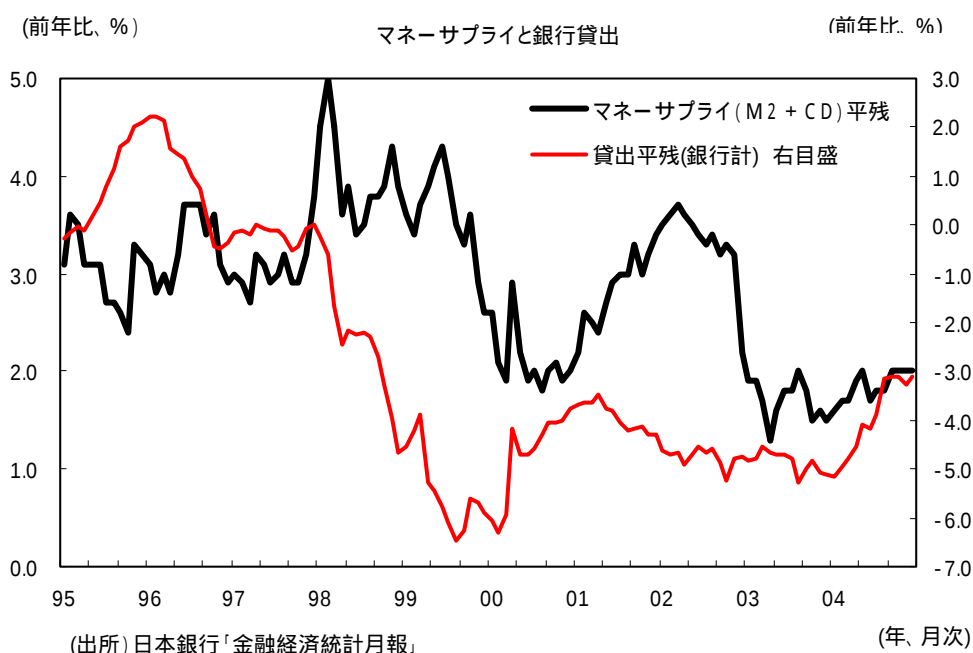
16. 為替 ～ドルは対ユーロ中心に上昇

～ドルは対ユーロで大幅に値を戻し、対円でも堅調であった。昨年末までのユーロ高を見直す動きや米利上げが継続するとの観測がドル高要因となった。関係国間で為替政策が大幅に変更されるとの見方は後退したが、目先はドルの下値不安が残るであろう。しかし、年央にかけて日本の景気減速懸念が強まるため、円安方向へ戻すであろう。ユーロも欧州景気鈍化により弱含みに転じるであろう。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～12月のマネーサプライ(M2 + CD)は前年比+2.0%となった。引き続き緩やかな伸びにとどまっている。12月の銀行貸出残高は前年比-3.1%と、98年1月以降84ヵ月連続で前年比マイナスとなった。落ち込み幅が縮小傾向にあるとはいえ貸出の減少が続いており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（２月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
1 (火)	14:00	新車登録台数	1月	自動車販売連合会		個人消費	-
1・2		F O M C (連邦公開市場委員会)				米国金利	-
4 (金)	14:00	景気動向指数(速報)	12月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
8 (火)	8:50	マネーサプライ(速報)	1月	日本銀行	M2+CD	金融	15
8 (火)	14:00	家計調査(全世帯)	12月	総務省		個人消費	-
10 (木)	8:50	企業物価指数(速報)	1月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
10 (木)	14:00	機械受注	12月	内閣府	機械受注(船舶電力除く民需)	設備	9
14 (月)	8:50	国際収支	12月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
14 (月)	13:30	鉱工業生産(確報)	12月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
中旬		百貨店販売(東京)	1月	日本百貨店協会	百貨店販売高(既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	1月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
16 (水)	8:50	G D P 1 次速報	10-12月	内閣府	G D P 成長率	景気	3
16・17		日銀・金融政策決定会合				金融	-
下旬	8:50	貿易統計	1月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
23 (水)	8:50	第3次産業活動指数	12月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数(除く農林水産業)	景気	5
25 (金)	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部(速報)	1月 2月	総務省	消費者物価(生鮮食品を除く総合)	物価	12
25 (金)		家電販売額	1月	日本電気大型店協会	家電販売額(大型店)	個人消費	8
28 (月)	8:50	鉱工業生産(速報)	1月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
28 (月)	14:00	建築着工統計調査報告	1月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9
3/1 (火)	8:30	労働力調査	1月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
3/1 (火)	8:30	家計調査(勤労者世帯)	1月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
3/8 (火)	10:30	毎月勤労統計(速報)	1月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。**【今月の景気予報図】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3ヵ月前～・・・3ヵ月前～現況の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヵ月後・・・現況～3ヵ月後の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヵ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

- 主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上